

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社日本テクシード
【英訳名】	JAPAN TECSEED CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 一臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目18番1号 (ナディアパークビジネスセンタービル)
【電話番号】	(052) 242-9001 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 近藤 登
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目18番1号 (ナディアパークビジネスセンタービル)
【電話番号】	(052) 242-9001 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 近藤 登
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	8,400,178	10,071,684
経常利益 (千円)	—	—	—	668,760	420,261
当期純利益 (千円)	—	—	—	375,839	220,921
純資産額 (千円)	—	—	—	2,353,937	2,582,425
総資産額 (千円)	—	—	—	4,808,506	5,747,620
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	941.58	504.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	150.34	44.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	49.0	43.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	16.0	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.34	15.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	471,237	344,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△839,502	△997,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△174,397	151,062
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	1,309,608	807,991
従業員数 (人)	—	—	—	1,333	1,674

(注) 1. 第27期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,926,410	6,146,334	7,431,131	8,400,178	9,188,602
経常利益 (千円)	46,627	344,284	578,214	674,429	518,040
当期純利益 (千円)	12,576	188,709	340,732	381,508	279,632
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	446,250	465,750	715,790	715,790	715,790
発行済株式総数 (株)	540,000	555,000	2,500,000	2,500,000	5,000,000
純資産額 (千円)	843,704	1,073,421	2,028,234	2,368,788	2,593,058
総資産額 (千円)	2,285,763	3,151,207	4,244,306	4,665,699	5,261,001
1株当たり純資産額 (円)	1,562.42	1,934.09	811.29	947.52	518.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	20.00 (—)	20.00 (—)	12.50 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.30	349.30	150.77	152.60	55.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.9	34.1	47.8	50.8	49.3
自己資本利益率 (%)	1.8	19.7	22.0	17.4	11.3
株価収益率 (倍)	—	—	31.04	26.00	12.27
配当性向 (%)	—	—	13.3	13.1	22.3

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,660	321,768	502,468	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△70,232	△465,942	△93,764	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,995	249,671	472,650	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	865,418	970,916	1,852,271	—	—
従業員数 (人)	783	922	1,091	1,235	1,418

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期から第26期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第27期以降については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
3. 第26期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当5円が含まれております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第24期及び第25期の株価収益率については、当社株式が非上場、非登録であったため記載しておりません。
6. 平成16年12月20日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。
7. 平成18年10月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
8. 第27期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

昭和54年10月	名古屋市中区栄に海外留学支援を目的として株式会社トモ・コミュニケーションズ（資本金350万円）を設立
昭和56年12月	名古屋市中区新栄に移転するとともに、設計開発を目的として伸明設計株式会社に商号変更
昭和57年1月	機械、電気・電子設計業務を開始
昭和59年2月	ソフトウェア開発業務を開始
昭和59年5月	東京都中央区に東京支店を開設、関東地区へ進出
平成5年2月	名古屋市中村区に本社を移転
平成6年5月	株式会社日本テクシードへ商号変更
平成7年5月	名古屋市中区丸の内に本社を移転するとともに、技術センター（現名古屋テクノセンター）を開設
平成9年2月	東京都千代田区神田に東京支店を移転するとともに、東京技術センター（現横浜テクノセンター）を開設
平成10年2月	愛知県刈谷市に刈谷事業所（現刈谷テクノセンター）を開設
平成10年3月	東京支店を東京本社へ組織改編
平成13年9月	株式会社アークと業務・資本提携
平成14年1月	本社技術センターをテクノセンター（現名古屋テクノセンター）と改称し名古屋市南区に移転
平成14年8月	東京都千代田区東神田に東京本社を移転
平成14年11月	名古屋市中区栄に本社を移転
平成16年2月	東京技術センターを横浜テクノセンターと改称し横浜市神奈川区に移転
平成16年5月	刈谷事業所を刈谷テクノセンターと改称し移転
平成16年5月	大阪府中央区に大阪支社を開設、関西地区へ進出
平成16年7月	ニューシステムホールディング社（タイ）およびタイアーク社（タイ）と合弁会社NSテクシード（タイ）（関連会社）を設立
平成17年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年2月	品質システムに関する国際規格「ISO9001」を全社において認証取得
平成18年3月	株式会社ジャスネット（資本金38,200万円）の株式を取得し、子会社とする
平成18年4月	株式会社テクシードワーズ（子会社）を設立（資本金5,000万円）
平成18年4月	兵庫県尼崎市に関西テクノセンターを開設
平成18年8月	財団法人日本情報処理開発協会認定の「プライバシーマーク」を取得
平成18年9月	株式会社アドバンス・エンジニアリング（資本金1,000万円）の株式を取得し、子会社とする
平成18年9月	東京都新宿区に東京本社を移転するとともに、旧東京本社を東京テクノセンターと改称
平成18年11月	株式会社イージーネット（資本金6,250万円）の第三者割当増資を引受け、子会社とする
平成19年3月	株式会社テクシードコンパス（資本金5,000万円）の株式を取得し、子会社とする

- (注) 1. 平成19年5月に愛知県刈谷市に刈谷R&Dセンターを竣工
2. 平成19年6月に東京都大田区へ東京テクノセンターを移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、関連会社1社および親会社（株式会社アーク）で構成されており、R&Dアウトソーシング（Research & Development Outsourcing=研究開発支援）事業、IT事業、その他事業を行っております。

R&Dアウトソーシング事業については、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術を技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援する業務を行っております。

IT事業については、企業内情報システムの立案から導入・保守までの統合サービスの提供を当社グループで行うべく、グループ各社の連携をはかっております。

その他事業については、韓国人エンジニアに対しての日本語等の教育と韓国人エンジニアの紹介を行っております。

一方、親会社の株式会社アークは、新製品開発支援企業として、企画、デザイン、設計、試作品、金型・成形品等の製造を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

また、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

R&Dアウトソーシング事業

- ① 当社が、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発のR&Dアウトソーシング事業を担当しております。
- ② 株式会社ジャスネットが、ソフトウェア関連分野において、韓国のソフトウェアエンジニアを日本で派遣するR&Dアウトソーシング事業を担当しております。
- ③ 株式会社テクシードワズが、自動車関連および自動車部品関連分野において、実験評価や生産技術のR&Dアウトソーシング事業を担当しております。
- ④ 株式会社アドバンス・エンジニアリングが、航空宇宙および電気機器他の分野において、実験評価や生産技術のR&Dアウトソーシング事業を担当しております。

IT事業

- ① 株式会社テクシードコンパスが、IBM代理店としてのOA機器販売と企業のネットワークの運用支援事業を担当しております。
- ② 株式会社イージーネットが、ネットワーク・セキュリティに特化した先端的なソフトウェア開発と自社開発によるセキュリティ対策製品を軸としたSI事業を担当しております。
- ③ 株式会社ソリューション・クルーが、情報通信研究機構や大学を中心とした次世代ネットワーク・セキュリティの研究開発の委託を主としたIT開発事業を担当しております。

その他事業

株式会社GTECHKが、韓国人エンジニアに対しての日本語等の教育と韓国人エンジニア紹介を担当しております。

なお、事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度から記載を開始しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アーク (注) 1、2	大阪府 富田林市	30,755	企画、デザイン、設計、試作品、金型・成形品等の製造・販売	被所有 40.0	製品開発に関する開発・設計プロセスを担当
(連結子会社) 株式会社ジャスネット (注) 3	東京都 千代田区	382	R&D アウトソーシング事業	74.4	エンジニアの紹介 役員の兼任あり 債務保証
株式会社テクシードワズ	名古屋市 中区	50	R&D アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任あり
株式会社アドバンス・ エンジニアリング	名古屋市 中区	20	R&D アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社イージーネット	大阪市 淀川区	62	I T事業	79.6	役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社ソリューション・ クルー	大阪市 淀川区	37	I T事業	71.9 (71.9)	—————
株式会社GTECHK	韓国 (ソウル)	40	その他事業	100.0 (100.0)	エンジニアの紹介
株式会社テクシードコンパ ス	名古屋市 西区	50	I T事業	75.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) NS Tecseed Co., Ltd.	タイ (バンコク)	千タイ パーツ 25,000	R&D アウトソーシング事業	40.0	業務委託 役員の兼任あり

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の被所有割合は50%以下ではありますが、実質判断により親会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
R&Dアウトソーシング事業	1,600
I T事業	58
その他事業	16
合計	1,674

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末と比較して341人増加しておりますが、これは提出会社における増加および株式会社アドバンス・エンジニアリング他3社が当連結会計年度において子会社化されたことによる増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,418	29.4	4.3	4,597,670

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末と比較して183人増加しておりますが、これは主に新卒採用および中途採用を行い、エンジニアの増員をはかったためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の先行き不透明感が懸念される状況ではありましたが、企業収益の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。特に、当社グループの主要顧客である自動車関連をはじめとする大手製造業においては、研究開発投資や設備投資が活発に行われました。

このような状況の中、当社グループは、顧客企業の開発業務や技術者ニーズに対応するために、積極的に新卒採用および中途採用を行い、エンジニア規模の拡大をはかるとともに、単価アップに努めました。

また、当社は現状の底堅い技術者ニーズに対応すべく、子会社の株式会社ジャスネットを通じて韓国人エンジニアの採用ルートを確立し、平成19年1月より本格的に受け入れを開始いたしました。

連結売上高の大半を占めるR&Dアウトソーシング事業の業績には、当社の業績のほかに、平成18年3月にM&Aにより子会社化した株式会社ジャスネットにおけるIT技術者派遣事業の業績、平成18年7月より事業を開始した株式会社テクシードワーズの業績および平成18年9月にM&Aにより子会社化した株式会社アドバンス・エンジニアリングの下半期の業績を含んでおります。また、その他事業の業績は、株式会社ジャスネットの子会社であるGlobal Technology Korea, Inc.（以下株式会社GTECHK）の韓国人エンジニアの教育および紹介に係る事業を対象としております。

売上高においては、分野別に次のような動向であります。

自動車関連および自動車部品関連分野においては、活発な開発業務や技術者ニーズへ対応し、積極的にエンジニアの配属を進め、自動車関連では11.4%、自動車部品関連では19.5%の増収となりました。また、この分野においては、実験評価業務や生産技術業務に対するアウトソーシングニーズも高く、当社はこのニーズに本格的に対応するため、株式会社テクシードワーズを設立し、この分野の事業推進のスピードアップをはかっております。

ソフトウェア関連分野においては、当連結会計年度より株式会社ジャスネットの業績も加わり27.9%の増収となりました。

航空宇宙・電気機器他の分野においては、下半期より株式会社アドバンス・エンジニアリングの業績も加わり31.9%の増収となりました。

利益面においては、中途採用者に対する研修期間の長期化による稼働率の低下、営業強化のための増員による労務費の増加および研修設備増強にともなうリース料等の増加により減益となっております。また、当期より連結対象となった関係会社においても、収益改善が遅れました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,071,684千円（前期比19.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は404,617千円（同38.6%減）、経常利益は420,261千円（同37.2%減）、当期純利益は220,921千円（同41.2%減）となりました。

また、当連結会計年度から当社グループに加わった会社の事業により、新たな事業の種類別セグメントを設定しております。新たに設定した事業の種類別セグメントの内容については、第一部企業情報 第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて501,616千円減少し、当連結会計年度末には807,991千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、344,780千円（同26.8%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払（364,259千円）、売上債権の増加（68,845千円）等の資金減少と、税金等調整前当期純利益の計上（417,071千円）、賞与引当金の増加（66,111千円）、退職給付引当金の増加（64,366千円）等の資金増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、997,902千円（同18.9%増）となりました。主な要因は、刈谷R&Dセンター建設等による有形固定資産の取得（471,273千円）、子会社の株式取得による新規連結子会社株式の取得（375,840千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、151,062千円（前連結会計年度は174,397千円の使用）となりました。主な要因は、社債の償還（65,000千円）、配当金の支払（49,706千円）等の資金減少と、短期借入金の純増減額（319,716千円）の資金増加であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、機械、電気・電子、ソフトウェアの設計開発等のR&Dアウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記入になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは従来、R&Dアウトソーシング事業、その他の事業の区分で構成しておりましたが、当連結会計年度から当社グループに加わった子会社の事業により、新たな事業の種類別セグメントを設定しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
R&Dアウトソーシング事業 (千円)	10,070,984	119.9
I T事業 (千円)	—	—
その他事業 (千円)	700	140.0
合計 (千円)	10,071,684	119.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
デンソーテクノ株式会社	1,808,336	21.5	2,120,932	21.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、自動車関連をはじめとする大手製造業において、R&Dアウトソーシング事業のさらなる拡大発展を目標に、より高い技術開発力を目指す技術者集団であり続けることにより、顧客企業の満足度を高め、共に成長していくことを目指し、次の課題に取り組んでまいります。

① エンジニアの確保と育成

R&Dアウトソーシング事業を展開する当社グループにおいて、人材は最も重要な経営資源であります。しかしながら、団塊世代の定年退職者増による平成19年以降の人材不足、企業業績回復にともなう全般的な新卒・中途採用の増加に加えて、少子化による若年層の減少等の要因のために、今後も人材獲得競争は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、新卒採用および中途採用体制を強化することに加えて、子会社の株式会社ジャスネットを通じて韓国人エンジニアの採用を開始するとともに、平成18年7月から開設した育成型体験スクール「エンジニアチャレンジシップ」により、エンジニアを目指す人材の発掘に努めております。

また、エンジニアの育成においては、専門能力向上のため、教育研修カリキュラムの充実、成長意欲を高める人事制度、サーバントマネジメント制度（注）の強化をはかっております。

（注）サーバントマネジメント制度とは、経験や知識のある先輩エンジニアが若手を支えていくことにより、エンジニアの士気向上と成長をサポートする当社独自の労務管理制度であります。

② 顧客基盤の強化

当社グループは、開発プロジェクトの一部を一括請負・受注できる体制づくりを目指し、派遣契約から請負契約へR&Dアウトソーシング事業を推進することにより、同業他社との差別化をはかります。さらに、同業他社にはないアークグループ・シナジー（顧客製造業の開発から製造までのものづくり工程フルラインサービスによる相乗効果）を活用していくことにより独自性を発揮し、顧客基盤の強化に努めてまいります。

③ コンプライアンスおよびCSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社は、平成18年3月以降、M&Aや新規設立により当社を含め9社の企業グループによる経営体制に移行いたしました。それにともない当社は、内部統制制度やリスク管理体制等の一層の整備をはかりました。また、コンプライアンス意識向上のための取り組みとして、当社の経営理念、行動規範、品質方針および個人情報保護方針を記載した冊子カードを全社員に配布するとともに、入社時や社員総会などの機会を通じ、教育、啓蒙に努めております。今後も適時開示等のIR活動によって、グループとしての企業活動の透明性を確保し、CSRへの取り組みを充実させてまいります。このことに加えて、ステークホルダーとの関係をこれまで以上に大切にし、具体的かつ実効性のある行動に取り組んでまいります。

④ 関係会社の業績向上

当社は、関係各社の健全な自立とグループ全体の体質強化が重要な課題と認識しております。平成18年3月以降の企業グループによる経営体制への移行にともない、経営企画部に管理グループを新設し、関係会社の業績管理体制の整備を進めてまいりました。また、当社と関係会社のみではなく、IT事業に携わる関係会社相互の情報、技術、人材の交流も進めております。このような関係会社相互の強みとリソースを交流することにより、グループシナジーを発揮し、業績の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社事業に対する事業区分ごとの法的規制等は、次のとおりであります。

業務区分	適用法規制	監督官公庁
一般労働者派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下労働者派遣法）第2条第4号」（昭和61年7月施行）	厚生労働省
特定労働者派遣	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下労働者派遣法）第2条第5号」（昭和61年7月施行）	厚生労働省

R&Dアウトソーシング事業の契約のうち、派遣業務は「労働者派遣法」により規制されております。当社は同法に基づき、厚生労働大臣の許可および届出の交付を受け、一般労働者派遣事業（許可番号 般23-020214）および特定労働者派遣事業（届出受理番号 特13-011112）を行っており、現在有している一般労働者派遣事業の許可有効期限は平成19年1月1日から平成23年12月31日までとなっております。なお、労働者派遣法第6条の欠格事由に該当するときは、事業の許可を取り消されるか、または事業の停止を命ぜられる旨が定められております。

当社は、法令を遵守し事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合には、労働者派遣事業ができないこととなり、当社業績に著しい影響を及ぼすことが考えられます。また、許可の有効期限の満了後、許可が更新されない場合においても労働者派遣事業ができないこととなり、当社業績に著しい影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 業績の季節変動について

当社は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。これは、上半期において4月に新入社員としてまとまった人数での入社があり、一定の研修を行うため稼働率が低下するのに対して、下半期は新入社員の配属が進み稼働率が上昇し、売上高および利益が増加するためであります。

最近2事業年度の上半期および下半期の実績は次のとおりであります。

	平成18年3月期			平成19年3月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高 (千円) (構成比) (%)	4,025,309 (47.9)	4,374,868 (52.1)	8,400,178 (100.0)	4,505,928 (49.0)	4,682,673 (51.0)	9,188,602 (100.0)
営業利益 (千円) (構成比) (%)	208,569 (31.7)	449,944 (68.3)	658,513 (100.0)	214,394 (44.3)	269,740 (55.7)	484,135 (100.0)
経常利益 (千円) (構成比) (%)	218,593 (32.4)	455,835 (67.6)	674,429 (100.0)	228,816 (44.2)	289,224 (55.8)	518,040 (100.0)

(注) 1. 下半期の金額は、通期から上半期を差し引いて算出しております。

2. 平成18年3月期末より連結財務諸表を作成することとなったため、平成19年3月期における数値は提出会社の数値となっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 自動車業界への依存度について

R&Dアウトソーシング事業においては、顧客企業の業況に応じて取引量が増減する傾向があります。

当社は、東海・関東地区における特定の輸送機器産業、主に自動車業界への依存度が高いため、これらの業界の業況に当社の業績が左右される可能性があります。また、顧客企業が同業他社間における競争激化から価格競争を招くと、当社への技術支援料金の低減要請につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度の自動車関連および自動車部品関連の売上高および当該売上高の総売上高に対する割合は、次のとおりであります。

事業区分	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
自動車関連	2,486,997	33.5	2,835,446	33.8	3,159,754	31.4
自動車部品関連	2,347,414	31.6	2,975,828	35.4	3,557,266	35.3
合計	4,834,411	65.1	5,811,275	69.2	6,717,020	66.7

(注) 1. 平成18年3月期末より連結財務諸表を作成することとなったため、平成17年3月期における数値は提出会社の数値となっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) エンジニアの確保について

R&Dアウトソーシング事業において、業務を担うエンジニアの確保は重要であります。当社は、エンジニアの確保について、毎期多数の募集を行っております。

採用活動においては、ホームページや求人ウェブシステム等ネット媒体を中心に、会社説明会、学校訪問や学内セミナー等の開催、就職・転職フェアへの参加、FMラジオ広告、就職情報誌・新聞への掲載等各種取組みを実施し、エンジニアの確保をはかっております。

また、平成18年3月より当社グループに加わりました株式会社ジャスネットを通じ、日本での従来型の採用だけでなく、韓国および中国からのエンジニア採用にも取り組んでまいります。さらに平成18年7月より開設したエンジニアチャレンジシップからのエンジニア採用を進めております。

しかしながら、エンジニアの採用が十分に果たせない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客企業の情報漏洩について

R&Dアウトソーシング事業を行う当社において、顧客情報の漏洩等の社会倫理に反する行為は、重要なリスクとして認識しております。当社では、社員の入社および退社の際に各人より誓約書に署名捺印を収受しております。また、顧客情報の重要性や機密保持について、コンプライアンス教育とともに徹底した教育指導を行っておりますが、万一顧客企業の情報が外部に流出した場合、社会的な信用等を失墜させることになり、事業に影響を及ぼす可能性があります。当社は、今後とも内部監査室の計画的監査等により、これらのリスクの未然防止に努めてまいります。

(6) 関係会社業績について

直前決算期において赤字決算となっている関係会社が複数存在しており、今後においてこれら関係会社の業績が当社グループの連結業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、今後においても事業環境の大幅な変化等に起因し、事業の再構築を余儀なくされる等の事態が発生した場合には、これらが経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

業務提携基本契約

① 契約相手の名称

株式会社アーク

② 契約の趣旨

デザイン・設計から試作・金型製作までフルラインサービスを世界規模で展開している株式会社アークと業務・資本提携を実施することで、財務体質および営業基盤の強化をはかることを目的としております。

③ 契約内容

株式会社アークの目標とするフルラインビジネスの推進、当社の目標とする高度な技術力提供を共に協力して顧客の期待に応えるという内容となっております。

具体的には、営業情報の交換ならびに高度化する設計開発、金型・試作品づくりの重要顧客ごとの技術情報流通、技術提携委員会等を通じて相互に業務の高度化をはかっております。

また、多額の設備投資、重要な人事等の取締役会に諮るべき下記事項の決定権については、全て当社にあり、付議に際して報告することとしております。

(1) 重要な財産の処分および譲受

(2) 多額の借財

(3) 支配人その他の重要な使用人の選任および解任

(4) 支店その他の重要な組織の設置、変更および廃止

④ 契約期間

平成13年9月10日より（無期限）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制
- ② 内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が代表取締役および取締役会へ報告される体制
- ③ 重要な経営財務情報が取締役会へ適切に報告され、付議・検討される体制

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済の先行き不透明感が懸念される状況ではありましたが、企業収益の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。特に、当社グループの主要顧客である自動車関連をはじめとする大手製造業においては、研究開発投資や設備投資が活発に行われました。

このような状況の中、当社グループは、顧客企業の開発業務や技術者ニーズに対応するために、積極的に新卒採用および中途採用を行い、エンジニアの規模の拡大をはかるとともに、単価アップに努めました。

また、現状の底堅い技術者ニーズに対応すべく、子会社の株式会社ジャスネットを通じて韓国人エンジニアの採用ルートを確立して、平成19年1月より本格的に受け入れを開始いたしました。

さらに、一層の業容拡大と事業基盤の強化をはかるため、今後さらなる成長性が見込まれる実験評価業務や生産技術業務等を専門的に行う、株式会社テクシードワズを平成18年4月に設立し、事業推進のスピードアップをはかってきました。

また、平成18年9月には東海地区の航空宇宙機器・産業機械・自動車関連メーカー等の各種製品の開発、設計、実験計測、品質保証業務に従事し、幅広く技術者派遣を行っている株式会社アドバンス・エンジニアリングの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、平成18年9月末をみなし取得としているため、当連結会計年度における同社の業績については、下半期を連結対象としております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,071,684千円、営業利益は404,617千円、経常利益は420,261千円、当期純利益は220,921千円となりました。

当連結会計年度における、売上原価の主な内訳は、エンジニアの増員にともなう給与をはじめとするその他労務費の増加によるものであり、当連結会計年度は8,019,092千円を計上しております。

当連結会計年度における、販売費及び一般管理費の主な内訳は、管理機能および営業強化のための増員にともなう労務費等の増加、名古屋本社、東京本社の移転にともなう地代家賃の増加等によるものであり、当連結会計年度は1,647,974千円を計上しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,968,754千円（前連結会計年度末は2,945,435千円）となり、23,319千円増加いたしました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,512,779千円、たな卸資産93,028千円等であり、これは、当連結会計年度において設立した連結子会社（株式会社テクシードワズ他1社）、株式取得により取得した連結子会社（株式会社アドバンス・エンジニアリング他3社）の各種諸資産が加わったこと、また、当社グループにおける主力のセグメントでもあるR&Dアウトソーシング事業の売上増加にともなう売掛金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,778,865千円（前連結会計年度末は1,863,071千円）となり、915,794千円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産1,478,574千円、無形固定資産651,579千円、投資その他の資産648,711千円であります。これは、社員寮の建設用地を取得したこと（154,324千円）、刈谷R&Dセンター建設にともない発生した建設仮勘定の増加（220,000千円）等によるものであります。また、のれんとして当連結会計年度において新たに加わった連結子会社に係るのれんを含めて578,006千円を計上しております。今後5～20年の定額法で償却していきます。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,316,715千円（前連結会計年度は1,638,435千円）となり、678,280千円増加いたしました。主な内訳は、賞与引当金595,634千円、未払費用587,798千円、短期借入金410,000千円、未払金190,634千円等であります。これは、当連結会計年度において新たに加わった連結子会社の各種諸負債が加わったこと、また、賞与引当金、未払費用等は、社員数の増加に比例して増加していくため、今後とも増加していく項目であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、848,478千円（前連結会計年度は784,016千円）となり、64,461千円増加いたしました。主な内訳は、退職給付引当金600,338千円、役員退職慰労引当金144,915千円等であります。これは、流動負債と同様に、当連結会計年度において新たに加わった連結子会社の各種諸負債が加わったことと、社員数の増加にともない増加している退職給付引当金等が増加要因となっております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて501,616千円減少し、当連結会計年度末には807,991千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、344,780千円（同26.8%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払（364,259千円）、売上債権の増加（68,845千円）等の資金減少と、税金等調整前当期純利益の計上（417,071千円）、賞与引当金の増加（66,111千円）、退職給付引当金の増加（64,366千円）等が資金増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、997,902千円（同18.9%増）となりました。主な要因は、刈谷R&Dセンター建設等による有形固定資産の取得（471,273千円）、子会社の株式取得による新規連結子会社株式の取得（375,840千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、151,062千円（前連結会計年度は174,397千円の使用）となりました。主な要因は、社債の償還（65,000千円）、配当金の支払（49,706千円）等の資金減少と、短期借入金の純増減額（319,716千円）の資金増加であります。

(5) 当社グループの財務政策について

当社グループは、運転資金および設備投資に係る資金につきましては、内部資金または銀行借入および社債発行により資金調達することとしております。平成19年3月31日現在、短期借入金の残高は410,000千円、1年以内返済予定長期借入金の残高は62,080千円であります。また、1年以内に償還予定のものを含む社債の残高は120,000千円であります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、株主満足度の向上、顧客満足度の向上、社員満足度の向上を経営方針として、今後も顧客企業の研究開発部門における問題解決の技術者派遣サービスに対応しつつ、課題を解決するR&Dアウトソーシング事業を中心に推進してまいります。

当社グループの主要顧客であります自動車関連製造業につきましては、世界的な生産、販売ともに今後も成長が見込まれる産業であるため、その開発の多くを担う国内の研究開発業務につきましても、受注は伸びていくものと考えております。

当社グループは、選択と集中の事業戦略に基づき、エンジニアの確保と育成、顧客基盤の強化に努め、さらなる業績向上をはかってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施いたしました設備投資の総額は463,780千円であります。その主なものは、刈谷R&Dセンターの建設費用220,000千円、福利厚生施設（社員寮）建設のための土地の取得154,324千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	R&Dアウト ソーシング事業	管理、営業 業務施設	34,578	—	12,290	—	220,304	267,173	57
東京本社 (東京都新宿区)	R&Dアウト ソーシング事業	管理、営業 業務施設	2,549	—	3,829	—	—	6,379	13
大阪支社 (大阪市中央区)	R&Dアウト ソーシング事業	管理、営業 業務施設	563	—	1,667	—	—	2,231	4
名古屋 テクノセンター (名古屋市南区)	R&Dアウト ソーシング事業	研修施設	83,873	97	3,103	53,797 (586.06)	—	140,871	80
刈谷 テクノセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウト ソーシング事業	福利厚生、 営業 業務施設	197,082	—	4,729	167,907 (1,510.73)	—	369,719	19
東京 テクノセンター (東京都千代田区)	R&Dアウト ソーシング事業	営業 業務施設	1,561	—	2,462	—	—	4,024	6
横浜 テクノセンター (横浜市神奈川区)	R&Dアウト ソーシング事業	研修施設	511	—	4,179	—	—	4,690	33
関西 テクノセンター (兵庫県尼崎市)	R&Dアウト ソーシング事業	研修施設	768	—	498	—	—	1,266	3
安城寮 (愛知県安城市)	R&Dアウト ソーシング事業	福利厚生 施設	209,448	—	6,338	146,562 (1,098.73)	—	362,349	—

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、顧客企業へ配属しましたエンジニアは、上記の従業員数には含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、本社中の「その他」は、建設仮勘定を含んでおります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
CATI Aシステム等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	87,228	224,950

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ジャスネット	本社 (東京都 千代田区)	R&Dアウト ソーシング事業	管理、営業 業務施設	—	—	2,457	—	2,457	83
(株)テクシード ワズ	本社 (名古屋市中区)	R&Dアウト ソーシング事業	管理、営業 業務施設	92	—	830	—	922	74
(株)アドバンス・ エンジニアリン グ	本社 (名古屋市中区)	R&Dアウト ソーシング事業	管理、営業 業務施設	—	274	2,256	—	2,530	85
(株)イージーネッ ト	本社 (大阪市淀川区)	I T事業	管理、営業 業務施設	298	—	2,350	—	2,649	21
(株)ソリューション・ クルー	本社 (大阪市淀川区)	I T事業	管理、営業 業務施設	—	—	752	—	752	7
(株)テクシード コンパス	本社 (名古屋市中区)	I T事業	管理、営業 業務施設	—	—	4,455	—	4,455	30

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)GTECHK	本社 (ソウル市 江南区)	その他事業	管理、営業 業務施設	10,639	—	6,417	—	17,057	16

(注) 従業員数は就業人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

また、当社グループにおいて、人材は最も重要な経営資源であります。当社グループは、今後も積極的なエンジニアの採用を計画しており、エンジニアのための研修施設および福利厚生施設の確保は重要なテーマであります。

当社グループでは、現在社員寮の建設を検討しておりますが、具体的な時期や金額等は決定しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月26日 (注) 1	25,000	425,000	16,875	316,875	16,875	166,876
平成14年9月26日 (注) 2	90,000	515,000	112,500	429,375	112,500	279,376
平成15年3月6日 (注) 3	25,000	540,000	16,875	446,250	16,875	296,251
平成16年3月26日 (注) 4	15,000	555,000	19,500	465,750	19,500	315,751
平成16年12月20日 (注) 5	1,665,000	2,220,000	—	465,750	—	315,751
平成17年2月8日 (注) 6	280,000	2,500,000	250,040	715,790	361,900	677,651
平成18年10月1日 (注) 7	2,500,000	5,000,000	—	715,790	—	677,651

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 1,350円

資本組入額 675円

割当先は日本テクシード社員持株会であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 2,500円

資本組入額 1,250円

割当先は株式会社アークであります。

3. 有償第三者割当

発行価格 1,350円

資本組入額 675円

割当先は日本テクシード社員持株会であります。

4. 有償第三者割当

発行価格 2,600円

資本組入額 1,300円

割当先は日本テクシード社員持株会および当社役員であります。

5. 普通株式1株を4株に分割しております。

6. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,350円

引受価額 2,185.5円

発行価額 1,785円

資本組入額 893円

払込金総額 611,940千円

7. 普通株式1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	12	12	5	—	1,107	1,143	—
所有株式数（単元）	—	1,154	187	20,118	2,564	—	25,976	49,999	100
所有株式数の割合（%）	—	2.31	0.37	40.24	5.13	—	51.95	100.00	—

(注) 自己株式42株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アーク	大阪府富田林市川面町2丁目4-3	2,000	40.00
森本一臣	千葉県柏市	990	19.80
日本テクシード社員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目18-1	410	8.21
金城次夫	岐阜県多治見市	326	6.52
ジェーピーモルガンチェースシー アールイーエフジャスデックレン ディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY10017, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業 部)	218	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	57	1.15
吉松数喜	高知県高知市	52	1.04
高江洲晋	愛知県清須市	34	0.68
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリノーザントラスト ガンジーアイリッシュクライアン ツ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	34	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	28	0.56
計	—	4,151	83.02

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,999,900	49,999	—
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	49,999	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42	33,054
当期間における取得自己株式	11	7,381

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	42	—	53	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、時代の変化に対応し競争力の強化に努め、企業価値を高めてまいりたいと考えております。そのために、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質の強化に努めるとともに、安定的かつ配当性を意識した適切な利益還元と、毎期の業績を総合的に勘案し配当水準に反映させていく所存であります。

当社は、期末配当による年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の株主配当につきましては、平成18年9月30日を基準日とした株式分割（1株につき2株の割合で分割）後の1株につき12.5円の配当案を平成19年6月26日開催の第28期定時株主総会にて決議いたしました。これは年間の配当予想を株式分割前の基準で換算いたしますと1株当たり年間5円の増配となります。

内部留保金につきましては、財務体質の一層の強化および技術力強化のため情報システム等の設備投資等に活用していくこと、ならびに本業の価値向上のための他企業との提携等の投資に活用することによって、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日 定時株主総会決議	62,499	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	—	—	7,590	5,120	4,300 ※1,095
最低（円）	—	—	4,650	3,340	1,850 ※685

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. ※印は、株式分割権利落後（基準日：平成18年9月30日）の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	1,000	895	959	845	885	758
最低（円）	826	812	800	725	711	685

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	人事管理本部長	森本 一臣	昭和25年12月15日生	昭和58年4月 当社入社 昭和59年8月 東京支店長 平成4年12月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年7月 人事管理本部長 (現任)	(注) 3	990
専務取締役	R&Dアウトソー シング事業本部長	金城 次夫	昭和27年12月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成4年12月 取締役就任 平成5年9月 取締役技術開発部長 平成12年11月 専務取締役就任 平成16年7月 NS Tecseed Co., L t d. 代表取締役就任 (現任) 平成17年4月 専務取締役R&Dアウトソーシ ング事業本部長 (現任)	(注) 3	326
取締役	経営管理本部長	近藤 登	昭和27年10月8日生	昭和50年4月 株式会社東海銀行 (現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年2月 当社出向 平成15年4月 当社入社 経営管理部長 平成15年6月 取締役就任 経営管理部長 平成17年4月 取締役経営管理本部長兼経営企画 部長 平成18年7月 取締役経営管理本部長 (現任)	(注) 3	16
取締役		高江洲 晋	昭和34年12月24日生	平成元年12月 当社入社 平成8年4月 技術開発部第3エリアマネージャ ー 平成12年11月 取締役就任 人材開発部長 平成14年4月 取締役技術開発部長 平成17年4月 取締役人材開発本部長兼人材開発 部長 平成18年4月 取締役人事管理本部長兼人事企画 部長 株式会社テクシードワズ代表取 締役社長就任 (現任)	(注) 3	34
常勤監査役		戸田 保彦	昭和19年1月3日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行 (現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年1月 株式会社ティーエムエフ入社 平成13年6月 同社取締役就任 業務部長 平成13年12月 同社常務取締役就任 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 2	—
常勤監査役		岡西 数人	昭和16年11月6日生	昭和35年4月 株式会社東海銀行 (現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年12月 株式会社セントラルファイナンス 入社 平成14年6月 同社常勤監査役就任 平成18年2月 当社入社 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		大西 利明	昭和29年3月21日生	昭和51年4月 株式会社近畿銀行 (現株式会社近 畿大阪銀行) 入行 昭和60年3月 株式会社ビジネスサービス (現株 式会社アーク) 入社 平成13年4月 株式会社アーク 総務・経理グループ執行役員就任 平成15年4月 同社総務グループ執行役員就任 (現任) 平成15年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						1,366

- (注) 1. 監査役戸田保彦及び大西利明の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、R&Dアウトソーシング事業本部関東第1事業部長 川崎龍太郎であります。

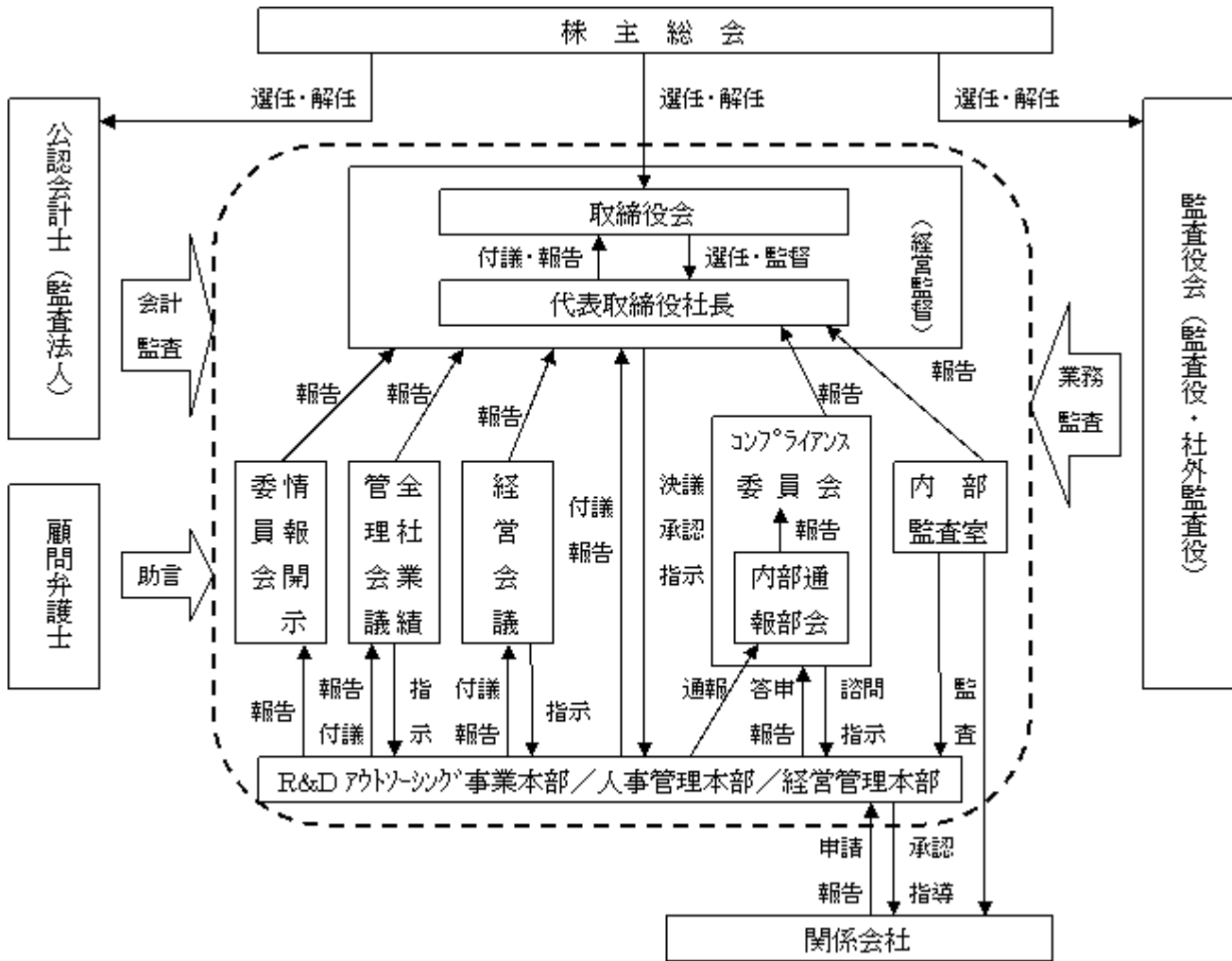
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ① 当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題として位置づけており、より高い技術力を目指す技術者集団として、顧客企業とともに成長していくことを目標としております。また、会社の永続的な発展のために、経営の効率性と健全性を追求してまいります。
- ② 会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員等ステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展に努めてまいります。
- ③ 経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理体制のもと、内部統制機能、リスクマネジメントをより一層強化するとともに、監査体制の充実をはかってまいります。また、社内外へ企業情報を迅速に開示し、経営の透明性を向上させてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ① 会社の機関の基本説明
 - a. 当社は、監査役制度採用会社です。株主総会において選任された監査役3名において監査役会を組成しております。
 - b. 監査役3名のうち2名は社外監査役であります。なお、社外取締役は選任されておりません。また、監査役3名のうち過半数以上の2名を社外監査役とすることにより、独立性と透明性を確保し、経営に対する監視、監督機能を果たしております。
 - c. 当社の経営上の意思決定機関は「取締役会」であります。また、「取締役会」を補佐する機関として「経営会議」および「全社業績管理会議」を設置しております。
 - d. 「取締役会」は、取締役、監査役の出席のもと毎月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の審議、決定および業務執行状況の監督を行っております。
 - e. 「経営会議」は、取締役会の構成員に部室長を加えて毎月1回開催し、各部門の課題や経営計画の進捗状況の報告、審議を行っております。
 - f. 「全社業績管理会議」は、取締役、部長の出席のもと毎月1回開催し、利益計画の進捗状況の報告、審議を行っております。
 - g. 当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。各取締役は、役員規程にもとづき、その役割と責任分担を明確にしております。また、業務執行機能の効率化をはかるため、平成18年7月より執行役員制度を導入いたしました。
 - h. 当社の業務執行、経営の監視の仕組み、内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



② 内部統制システムの整備状況

a. 経営組織、業務分掌、職務権限について

当社は、経営組織、業務分掌、職務権限に関する基本事項を社内規程に定め、業務の効率運営と責任体制の確立をはかっております。具体的には、プロフィット・センターとしてR&Dアウトソーシング事業本部、人事・採用・教育を管理する人事管理本部、総務・経理・企画等の各組織にまたがる事項等を管理する経営管理本部の3本部と社長直轄の内部監査室において事業運営を行っております。

b. 機密保持体制について

当社は業務の性格上、顧客企業の製品開発にともなう機密情報を扱う機会が多いことから、「情報管理規程」および「コンプライアンスマニュアル」において情報セキュリティに関しての遵守事項を規定するとともに、全社員に対し「秘密保持に関する誓約書」の提出を義務付け、秘密保持に関する教育を行い情報セキュリティの重要性を意識付けております。また、受託請負エリアにおいては物理的に独立した区画とするなど、具体的な施策を実施しております。

c. 業務の管理体制について

当社は、一連の業務プロセスを各種社内規程で規定し、その社内規程をもとに業務を行うことにより部門間の牽制が機能する体制を築いております。また、各部門の業務が適正に行われていることを内部監査室の定期的な監査により確認しております。

d. 品質管理体制について

当社は、平成18年2月に品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得しました。今後も、R&Dアウトソーシング事業における継続的改善プロセスを含むマネジメントシステムの効率的な適用ならびに顧客要求事項への適合の保証を通じて、更なる顧客満足の向上を実現するようサービスの向上に努めてまいります。

e. 関係会社管理体制について

当社は、経営企画部に管理グループを設置し、関係会社の経営上の重要事項について、事前に当社の承認を要する事項、当社への報告を要する事項等を「関係会社管理規程」に定め、管理を行っております。また、当社グループ内の事業シナジー効果の向上をはかるため、経営企画部とR&Dアウトソーシング事業本部が連携し、定期的なフォローを行っております。

f. インサイダー取引管理体制について

当社は、インサイダー取引の規則違反の未然防止をはかるため、「内部者取引管理規程」を設け、当社社員および関係者がその職務に関して知った内部情報を利用して株式の売買、その他の取引を行うことを規制するとともに、当社または取引先の内部情報の管理について遵守すべき基本的事項を定め周知徹底をはかっております。

g. 危機管理について

当社は、危機発生の未然防止または危機発生時に対処するために「危機管理マニュアル」を整備しリスク管理体制の維持・向上をはかっております。

h. 法令その他の規範の遵守推進体制

当社は、法令遵守の域にとどまらず、より高い企業倫理意識を醸成するために、「企業倫理規程」の他「コンプライアンス・マニュアル」および「コンプライアンス・ガイドライン」を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底のための活動を行っております。また、コンプライアンス委員会の中に、内部通報部会を設置し、業務上の違法、不正または不当な行為を早期に発見するなど業務運営の公正性を確保する仕組みを構築しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、専任担当者1名を置き、内部監査規程、内部監査実施要領にもとづき、業務全般にわたり、計画的に内部監査を実施しております。

監査役は、毎期首に監査の方針、監査計画等を策定し、監査役監査基準にもとづき、公正な監査が行える体制であります。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、代表取締役と定期的に会合を行い、取締役の業務執行についての適法性、妥当性について意見交換を行っております。また、会計監査人と意見交換を実施する等の連携をはかっております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査を監査法人トーマツに委嘱しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	中浜 明光	継続監査年数	5年
		水野 信勝	継続監査年数	5年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補等	4名
その他	1名

⑤ 社外監査役との関係

社外監査役2名について、当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

- ・社長直属の部門として内部監査室を設置し、内部監査を適切に運用することにより経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行をはかる体制をとっております。
- ・当社は、危機発生の未然防止または危機発生時に対処するために「危機管理マニュアル」を整備しリスク管理体制の維持・向上をはかっております。
- ・コンプライアンスは会社経営における重要事項であるとの認識から、コンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンス・ガイドラインを制定するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月コンプライアンスの徹底のための活動を行っております。また、コンプライアンス委員会の中に、内部通報部会を設置し、業務上の違法、不正または不当な行為を早期に発見するなど業務運営の公正性を確保する仕組みを構築しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役を支払われた報酬の総額は81,820千円であり、監査役を支払われた報酬の総額は15,200千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬の総額は、14,500千円であり、それ以外の報酬金額は、内部統制システム構築のための指導助言業務3,600千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	1,384,608		940,019		
2. 受取手形及び売掛金	※3	1,250,692		1,512,779		
3. たな卸資産		10,151		93,028		
4. 前払費用		53,082		89,632		
5. 繰延税金資産		236,281		272,357		
6. その他		13,453		73,049		
貸倒引当金		△2,835		△12,110		
流動資産合計		2,945,435	61.3	2,968,754	51.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	570,248		633,118		
減価償却累計額		47,721	522,527	91,151	541,967	
(2) 機械装置及び運搬具		1,955		3,096		
減価償却累計額		1,857	97	2,724	371	
(3) 工具器具備品		114,352		182,217		
減価償却累計額		79,585	34,767	123,383	58,833	
(4) 土地	※2		502,773		657,097	
(5) 建設仮勘定			304		220,304	
有形固定資産合計			1,060,470		1,478,574	25.7
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			248,600		—	
(2) のれん			—		578,006	
(3) ソフトウェア			35,509		70,214	
(4) その他			2,359		3,358	
無形固定資産合計			286,469	6.0	651,579	11.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		62,721		90,750	
(2) 差入保証金		143,623		201,774	
(3) 繰延税金資産		260,909		298,594	
(4) その他		51,273		62,002	
貸倒引当金		△2,395		△4,410	
投資その他の資産合計		516,131	10.7	648,711	11.3
固定資産合計		1,863,071	38.7	2,778,865	48.3
資産合計		4,808,506	100.0	5,747,620	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		23,286		85,431	
2. 短期借入金	※2	75,283		410,000	
3. 1年以内償還予定社債		65,000		60,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※2	37,271		62,080	
5. 未払金		86,670		190,634	
6. 未払費用		509,522		587,798	
7. 未払法人税等		185,781		123,629	
8. 未払消費税等		143,294		112,100	
9. 賞与引当金		479,040		595,634	
10. その他		33,284		89,405	
流動負債合計		1,638,435	34.1	2,316,715	40.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※4				
1. 社債		120,000		60,000	
2. 長期借入金		—		43,224	
3. 退職給付引当金		534,019		600,338	
4. 役員退職慰労引当金		129,996		144,915	
固定負債合計		784,016	16.3	848,478	14.8
負債合計		2,422,452	50.4	3,165,194	55.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		32,116	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金		715,790	14.9	—	—
II 資本剰余金		677,651	14.1	—	—
III 利益剰余金		948,679	19.7	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		12,701	0.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△884	△0.0	—	—
資本合計		2,353,937	49.0	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,808,506	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	715,790	12.4
2. 資本剰余金		—	—	677,651	11.8
3. 利益剰余金		—	—	1,119,600	19.5
4. 自己株式		—	—	△33	△0.0
株主資本合計	—	—	2,513,008	43.7	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金	—	—	7,372	0.1	
2. 為替換算調整勘定	—	—	1,280	0.0	
評価・換算差額等合計	—	—	8,652	0.1	
III 少数株主持分	—	—	60,764	1.1	
純資産合計	—	—	2,582,425	44.9	
負債純資産合計	—	—	5,747,620	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		8,400,178	100.0		10,071,684	100.0
II 売上原価			6,663,157	79.3		8,019,092	79.6
売上総利益			1,737,020	20.7		2,052,591	20.4
III 販売費及び一般管理費			1,078,506	12.9		1,647,974	16.4
営業利益			658,513	7.8		404,617	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息			176			615	
2. 受取配当金			129			667	
3. 保険配当金			2,522			1,085	
4. 社員寮収入			10,999			24,148	
5. 保険解約返戻金		2,134			—		
6. 為替差益		—			4,118		
7. その他		2,984	18,947	0.2	5,125	35,760	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,196			5,527		
2. 支払保証料		835			1,074		
3. 創立費償却		—			2,671		
4. 開業費償却		—			2,525		
5. 持分法による投資損失		5,669			7,923		
6. その他		—	8,701	0.1	394	20,117	0.2
経常利益			668,760	7.9		420,261	4.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		481	481	0.0	—	—	—
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		2,378			1,147		
2. 貸倒引当金繰入額		—			2,000		
3. リース解約損		1,224			—		
4. その他	—	3,602	0.0	41	3,189	0.0	
税金等調整前当期純利益			665,639	7.9		417,071	4.2
法人税、住民税及び事業税		333,951			275,728		
過年度法人税等		12,919			—		
法人税等調整額		△57,070	289,800	3.4	△58,825	216,902	2.2
少数株主損失			—	—		20,751	△0.2
当期純利益			375,839	4.5		220,921	2.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			677,651
II 資本剰余金期末残高			677,651
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			631,137
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		375,839	375,839
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		50,000	
2. 持分法適用会社増加に伴う減少高		8,297	58,297
IV 利益剰余金期末残高			948,679

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	715,790	677,651	948,679	—	2,342,120
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△50,000		△50,000
当期純利益			220,921		220,921
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	170,921	△33	170,888
平成19年3月31日 残高 (千円)	715,790	677,651	1,119,600	△33	2,513,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,701	△884	11,816	32,116	2,386,054
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△50,000
当期純利益					220,921
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,328	2,164	△3,164	28,647	25,483
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,328	2,164	△3,164	28,647	196,371
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,372	1,280	8,652	60,764	2,582,425

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		665,639	417,071
2. 減価償却費		38,705	75,691
3. のれん償却額		—	16,882
4. 賞与引当金の増減額 (△減少額)		43,934	66,111
5. 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		70,147	64,366
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		15,005	14,918
7. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△481	9,522
8. 受取利息及び受取配当金		△305	△1,282
9. 支払利息及び社債利息		2,196	5,527
10. 持分法による投資損益 (△益)		5,669	7,923
11. 有形固定資産除却損		2,378	1,147
12. 売上債権の増減額 (△増加額)		△95,023	△68,845
13. たな卸資産の増減額 (△増加額)		1,358	△9,675
14. その他流動資産の増減額 (△増加額)		△5,461	△29,241
15. 仕入債務の増減額 (△減少額)		△7,502	△14,007
16. 未払消費税等の増減額 (△減少額)		27,685	△38,927
17. その他流動負債の増減額 (△減少額)		78,199	168,195
18. その他		17,894	28,557
小計		860,039	713,935
19. 利息及び配当金の受取額		305	1,282
20. 利息の支払額		△2,248	△6,177
21. 法人税等の支払額		△386,859	△364,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		471,237	344,780

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△75,000	△35,000
2. 有形固定資産の取得による支出		△522,580	△471,273
3. 無形固定資産の取得による支出		△962	△631
4. 投資有価証券の取得による支出		△21,993	△43,535
5. 投資有価証券の売却による収入		50,098	—
6. 関係会社株式の取得による支出		△8,428	—
7. 貸付けによる支出		—	△12,800
8. 貸付金の回収による収入		—	6,588
9. 保証金の差入による支出		△61,792	△75,615
10. 保証金の回収による収入		4,661	35,112
11. 新規連結子会社株式取得による支出	※2	△197,010	△375,840
12. 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△20,000
13. その他		△6,493	△4,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		△839,502	△997,902
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (△減少額)		—	319,716
2. 長期借入金の返済による支出		△64,956	△53,914
3. 社債の償還による支出		△60,000	△65,000
4. 自己株式の取得による支出		—	△33
5. 配当金の支払額		△49,441	△49,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		△174,397	151,062
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	443
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△542,662	△501,616
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,852,271	1,309,608
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,309,608	807,991

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャスネット 平成18年3月13日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社の期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 株式会社ジャスネット 株式会社テクシードコンパス 上記のうち、株式会社テクシードワズ他1社は、当連結会計年度において新たに設立したため、また、株式会社アドバンス・エンジニアリング他3社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 NS Tecseed Co., Ltd. (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社イージーネット及び株式会社ソリューション・クルーの決算日は12月31日であります。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、一部の連結子会社において、市場販売目的のソフトウェアについて、見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については20年間の均等償却を行っております。	———
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	———
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,521,661千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分記載しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は223千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて記載することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分記載しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は41千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて記載することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,665 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208,958</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,865</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,431</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の担保資産は、担保付債務の他に当社が発行した第1回無担保社債(残高180,000千円)の支払保証に対する担保に供しております。</p>	投資有価証券(株式)	13,665 千円	現金及び預金(定期預金)	110,000 千円	建物及び構築物	208,958	土地	167,907	合計	486,865	短期借入金	75,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	10,431	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,575 千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">113,377 千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">197,082</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,366</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記の担保資産は、担保付債務の他に当社が発行した第1回無担保社債(残高120,000千円)の支払保証に対する担保に供しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,683 千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,575 千円	現金及び預金(定期預金)	113,377 千円	建物及び構築物	197,082	土地	167,907	合計	478,366	短期借入金	310,000 千円	受取手形	15,683 千円
投資有価証券(株式)	13,665 千円																												
現金及び預金(定期預金)	110,000 千円																												
建物及び構築物	208,958																												
土地	167,907																												
合計	486,865																												
短期借入金	75,000 千円																												
1年以内返済予定長期借入金	10,431																												
投資有価証券(株式)	7,575 千円																												
現金及び預金(定期預金)	113,377 千円																												
建物及び構築物	197,082																												
土地	167,907																												
合計	478,366																												
短期借入金	310,000 千円																												
受取手形	15,683 千円																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,500,000株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">367,109 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,384</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,005</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,350 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> </table>	給与及び賞与	367,109 千円	賞与引当金繰入額	42,384	退職給付費用	6,118	役員退職慰労引当金繰入額	15,005	建物	1,350 千円	工具器具備品	1,028	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">537,485 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,918</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,147 千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	537,485 千円	賞与引当金繰入額	59,024	退職給付費用	6,665	役員退職慰労引当金繰入額	14,918	貸倒引当金繰入額	7,461	工具器具備品	1,147 千円
給与及び賞与	367,109 千円																								
賞与引当金繰入額	42,384																								
退職給付費用	6,118																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,005																								
建物	1,350 千円																								
工具器具備品	1,028																								
給与及び賞与	537,485 千円																								
賞与引当金繰入額	59,024																								
退職給付費用	6,665																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,918																								
貸倒引当金繰入額	7,461																								
工具器具備品	1,147 千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,500	2,500	—	5,000
合計	2,500	2,500	—	5,000
自己株式				
普通株式(注)2	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注)1. 発行済株式総数の増加は、1株につき2株の割合で行った株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,000	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,499	利益剰余金	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,384,608 千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△75,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,309,608</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,384,608 千円	担保に供している定期預金	△75,000	現金及び現金同等物	1,309,608	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">940,019 千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△113,377</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△18,650</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">807,991</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	940,019 千円	担保に供している定期預金	△113,377	預入期間が3か月を超える定期預金	△18,650	金		現金及び現金同等物	807,991																		
現金及び預金勘定	1,384,608 千円																																		
担保に供している定期預金	△75,000																																		
現金及び現金同等物	1,309,608																																		
現金及び預金勘定	940,019 千円																																		
担保に供している定期預金	△113,377																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△18,650																																		
金																																			
現金及び現金同等物	807,991																																		
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ジャスネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジャスネット株式の取得価額と(株)ジャスネット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">196,632 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,024</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">248,600</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△125,540</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△32,116</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャスネット株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">313,600</td> </tr> <tr> <td>(株)ジャスネット現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△116,589</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)ジャスネット取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">197,010</td> </tr> </table>	流動資産	196,632 千円	固定資産	26,024	連結調整勘定	248,600	流動負債	△125,540	少数株主持分	△32,116	(株)ジャスネット株式の取得価額	313,600	(株)ジャスネット現金及び現金同等物	△116,589	差引：(株)ジャスネット取得のための支出	197,010	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)テクシードコンパス他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">494,270 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84,622</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">341,002</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△299,965</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,323</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△53,500</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">511,105</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△135,265</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">375,840</td> </tr> </table>	流動資産	494,270 千円	固定資産	84,622	のれん	341,002	流動負債	△299,965	固定負債	△55,323	少数株主持分	△53,500	新規連結子会社株式の取得価額	511,105	新規連結子会社現金及び現金同等物	△135,265	差引：取得のための支出	375,840
流動資産	196,632 千円																																		
固定資産	26,024																																		
連結調整勘定	248,600																																		
流動負債	△125,540																																		
少数株主持分	△32,116																																		
(株)ジャスネット株式の取得価額	313,600																																		
(株)ジャスネット現金及び現金同等物	△116,589																																		
差引：(株)ジャスネット取得のための支出	197,010																																		
流動資産	494,270 千円																																		
固定資産	84,622																																		
のれん	341,002																																		
流動負債	△299,965																																		
固定負債	△55,323																																		
少数株主持分	△53,500																																		
新規連結子会社株式の取得価額	511,105																																		
新規連結子会社現金及び現金同等物	△135,265																																		
差引：取得のための支出	375,840																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	228,538	119,158	109,379	工具器具備品	220,678	155,920	64,758
ソフトウェア	90,837	13,781	77,055	ソフトウェア	212,524	53,868	158,656
合計	319,375	132,940	186,435	合計	433,203	209,789	223,414
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63,376 千円				1年内 74,610千円			
1年超 124,836 千円				1年超 150,340千円			
合計 188,212 千円				合計 224,950千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 57,413 千円				支払リース料 87,228 千円			
減価償却費相当額 55,465 千円				減価償却費相当額 84,708 千円			
支払利息相当額 1,955 千円				支払利息相当額 2,279 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 414 千円				1年内 420 千円			
1年超 - 千円				1年超 245 千円			
合計 414 千円				合計 665 千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	27,673	49,055	21,382	69,447	80,795	11,347
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	27,673	49,055	21,382	69,447	80,795	11,347
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	1,761	1,379	△382
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	1,761	1,379	△382
合計	27,673	49,055	21,382	71,209	82,174	10,965

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、上記の基準により減損処理を行ったものはありません。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,098	2	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△543,496 千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△76,172 千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,649 千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△534,019 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,482 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,356 千円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,390 千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,735 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,184 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△543,496 千円	②未認識過去勤務債務	△76,172 千円	③未認識数理計算上の差異	85,649 千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△534,019 千円	①勤務費用	89,482 千円	②利息費用	7,356 千円	③過去勤務債務の費用処理額	△25,390 千円	④数理計算上の差異の費用処理額	16,735 千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	88,184 千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5 %	③過去勤務債務の額の処理年数	5 年	④数理計算上の差異の処理年数	10 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△621,415 千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△50,781 千円</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">71,857 千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△600,338 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,477 千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,099 千円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,390 千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,218 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,405 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△621,415 千円	②未認識過去勤務債務	△50,781 千円	③未認識数理計算上の差異	71,857 千円	④退職給付引当金(①+②+③)	△600,338 千円	①勤務費用	92,477 千円	②利息費用	8,099 千円	③過去勤務債務の費用処理額	△25,390 千円	④数理計算上の差異の費用処理額	13,218 千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	88,405 千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	1.5 %	③過去勤務債務の額の処理年数	5 年	④数理計算上の差異の処理年数	10 年
①退職給付債務	△543,496 千円																																																				
②未認識過去勤務債務	△76,172 千円																																																				
③未認識数理計算上の差異	85,649 千円																																																				
④退職給付引当金(①+②+③)	△534,019 千円																																																				
①勤務費用	89,482 千円																																																				
②利息費用	7,356 千円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	△25,390 千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	16,735 千円																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	88,184 千円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	1.5 %																																																				
③過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																				
①退職給付債務	△621,415 千円																																																				
②未認識過去勤務債務	△50,781 千円																																																				
③未認識数理計算上の差異	71,857 千円																																																				
④退職給付引当金(①+②+③)	△600,338 千円																																																				
①勤務費用	92,477 千円																																																				
②利息費用	8,099 千円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	△25,390 千円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	13,218 千円																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	88,405 千円																																																				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
②割引率	1.5 %																																																				
③過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																																				
④数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 194,490 千円	賞与引当金 241,129 千円
賞与に係る未払法定福利費 22,884 千円	賞与に係る未払法定福利費 28,750 千円
退職給付引当金 216,812 千円	退職給付引当金 243,450 千円
役員退職慰労引当金 52,778 千円	役員退職慰労引当金 58,835 千円
未払事業税 16,075 千円	未払事業税 12,010 千円
会員権評価損 2,149 千円	会員権評価損 2,961 千円
繰越欠損金 97,293 千円	繰越欠損金 130,941 千円
その他 3,792 千円	その他 16,327 千円
繰延税金資産小計 606,277 千円	繰延税金資産小計 734,407 千円
評価性引当額 △100,404 千円	評価性引当額 △159,862 千円
繰延税金資産合計 505,872 千円	繰延税金資産合計 574,544 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 8,681 千円	その他有価証券評価差額金 3,592 千円
繰延税金負債合計 8,681 千円	繰延税金負債合計 3,592 千円
繰延税金資産の純額 497,191 千円	繰延税金資産の純額 570,952 千円
繰延税金資産 (流動) 236,281 千円	繰延税金資産 (流動) 272,357 千円
繰延税金資産 (固定) 260,909	繰延税金資産 (固定) 298,594
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
住民税均等割 0.8	法人税額特別控除 △1.5
過年度法人税等 1.9	住民税均等割 2.2
持分法投資損益 0.3	のれんの償却額 1.6
その他 △0.6	持分法投資損益 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	評価性引当額増減 5.9
	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

I 株式会社アドバンス・エンジニアリングの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社アドバンス・エンジニアリング
被取得企業の事業の内容	計測実験、計測作業の請負、計測器保守点検及び修理作業、機械設計作業、特定労働者派遣事業等
企業結合を行った主な理由	航空宇宙・産業機械事業の業容拡大、事業基盤の強化のためであります。
企業結合日	平成18年9月15日
企業結合の法的形式	株式の取得
結合後企業の名称	株式会社アドバンス・エンジニアリング
取得した議決権	100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年10月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 143,355 千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 120,000 千円

株式取得に直接要した支出額(デューデリジェンス費用等) 23,355 千円

全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 180,721 千円

(2) 発生原因

株式会社アドバンス・エンジニアリングの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	94,507 千円
固定資産	6,107 千円
資産計	100,615 千円
流動負債	97,807 千円
固定負債	40,173 千円
負債計	137,981 千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した時の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	10,329,078 千円
営業利益	374,007 千円
経常利益	386,862 千円
当期純利益	151,402 千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から20年間で均等償却しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

II 株式会社イージーネットの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社イージーネット
被取得企業の事業の内容	セキュリティ、ネットワーク関連の製品企画、開発等
企業結合を行った主な理由	ソフトウェア開発分野の強化とともに関西地区への業容拡大に寄与するためであります。
企業結合日	平成18年11月8日
企業結合の法的形式	第三者割当増資による引受
結合後企業の名称	株式会社イージーネット
取得した議決権	79.6%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の取得が行われたものとみなして処理しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 111,500 千円

(2) 取得原価の内容

株式取得費用 100,000 千円

株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等） 11,500 千円

全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 115,726 千円

(2) 発生原因

株式会社イージーネットの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	83,675	千円
固定資産	76,062	千円
資産計	159,737	千円
流動負債	86,023	千円
固定負債	77,941	千円
負債計	163,964	千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した時の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	10,282,356	千円
営業利益	373,981	千円
経常利益	386,075	千円
当期純利益	140,946	千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

Ⅲ 株式会社テクシードコンパスの子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社テクシードコンパス
被取得企業の事業の内容	コンピュータ販売、保守、レンタル、ネットワークサービス
企業結合を行った主な理由	同社の営業力や技術力に、当社グループの保有するエンジニア供給力とネット・セキュリティ・インフラ企画提案力を加えることにより、トータルなシステム提案を顧客に推進することが可能となり、当社グループのソフトウェア開発分野の業容拡大に寄与するためであります。
企業結合日	平成19年3月12日
企業結合の法的形式	株式の取得
結合後企業の名称	株式会社テクシードコンパス
取得した議決権	75.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末において株式の取得が行われたものとみなして処理しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 171,211 千円

株式取得費用 170,911 千円

株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等） 300 千円

全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 34,822 千円

(2) 発生原因

株式会社テクシードコンパスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 283,654 千円

固定資産 15,460 千円

資産計 299,115 千円

流動負債 117,177 千円

固定負債 85 千円

負債計 117,262 千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した時の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高 10,188,550 千円

営業利益 402,130 千円

経常利益 421,038 千円

当期純利益 216,756 千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

I 株式会社ジャスネットの株式追加取得

1. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の名称 株式会社ジャスネット

2. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 20,000 千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 20,000 千円

全て現金で支出しております。

3. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 15,785 千円

(2) 発生原因

株式会社ジャスネットの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループの事業は、R&Dアウトソーシング事業、その他事業で構成されております。

当社グループのR&Dアウトソーシング事業は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループの事業の種類別セグメントは従来、R&Dアウトソーシング事業、その他事業の区分で構成していましたが、当連結会計年度から当社グループに加わった子会社の事業により、新たな事業の種類別セグメントを設定しております。

	R&Dアウト ソーシング 事業 (千円)	I T事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,070,984	—	700	10,071,684	—	10,071,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	28,039	28,039	△28,039	—
計	10,070,984	—	28,739	10,099,723	△28,039	10,071,684
営業費用	9,650,813	—	44,292	9,695,106	△28,039	9,667,067
営業利益（又は営業損失）	420,170	—	△15,553	404,617	—	404,617
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,502,641	631,796	55,418	6,189,856	△442,236	5,747,620
減価償却費	73,342	—	2,348	75,691	—	75,691
資本的支出	460,691	57,583	19,374	537,648	—	537,648

(注) 1. 事業区分の方法

事業はその内容・性質等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	内 容
R&Dアウトソーシング事業	機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術を技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業。
I T事業	企業内情報システムの立案から導入・保守までの統合サービスを提供する事業。
その他事業	韓国人エンジニアに対して、日本語等の教育と紹介を行う事業。

3. 当連結会計年度において、I T事業を構成する連結子会社は貸借対照表のみの連結となっております。

4. 減価償却及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 941.58 円	1株当たり純資産額 504.34 円
1株当たり当期純利益金額 150.34 円	1株当たり当期純利益金額 44.18 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左
	当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
	なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 470.79円
	1株当たり当期純利益金額 75.17円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	375,839	220,921
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	375,839	220,921
普通株式の期中平均株式数（株）	2,500,000	4,999,990

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 日本テクシード	第1回無担保社債	平成15年12月25日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.69	なし	平成20年12月25日
株式会社 ジャスネット	第1回無担保新株 引受権付社債	平成13年6月20日	5,000 (5,000)	— (—)	1.80	なし	平成18年9月25日
合計	—	—	185,000 (65,000)	120,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,283	410,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	37,271	62,080	1.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	43,224	3.2	平成20年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	112,554	515,304	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,316	14,592	10,963	353

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,268,019		673,324		
2. 売掛金		1,187,238		1,236,305		
3. 仕掛品		4,127		8,831		
4. 貯蔵品		3,100		1,645		
5. 前払費用		48,297		69,336		
6. 繰延税金資産		236,281		262,842		
7. その他		2,092		64,104		
貸倒引当金		△355		△387		
流動資産合計		2,748,803	58.9	2,316,001	44.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	546,668		596,509		
減価償却累計額		44,163	502,505	82,463	514,046	
(2) 構築物	※1	23,579		23,579		
減価償却累計額		3,558	20,021	6,689	16,890	
(3) 車両運搬具		1,955		1,955		
減価償却累計額		1,857	97	1,857	97	
(4) 工具器具備品		107,284		127,732		
減価償却累計額		76,304	30,980	88,420	39,312	
(5) 土地	※1		502,773		657,097	
(6) 建設仮勘定			304		220,304	
有形固定資産合計			1,056,682		1,447,749	27.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,579		13,310	
(2) その他			1,881		1,817	
無形固定資産合計			22,461	0.5	15,127	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		49,055		82,174	
(2) 関係会社株式		342,116		827,158	
(3) 出資金		—		600	
(4) 関係会社長期貸付金		—		62,000	
(5) 長期前払費用		24,950		28,265	
(6) 差入保証金		136,803		160,376	
(7) 繰延税金資産		260,909		298,264	
(8) その他		26,312		27,697	
貸倒引当金		△2,395		△4,413	
投資その他の資産合計		837,753	18.0	1,482,123	28.2
固定資産合計		1,916,896	41.1	2,945,000	56.0
資産合計		4,665,699	100.0	5,261,001	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			23,286		21,841	
2. 短期借入金	※1		—		300,000	
3. 1年以内償還予定社債			60,000		60,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1		37,271		—	
5. 未払金			86,670		131,846	
6. 未払費用			471,610		524,457	
7. 未払法人税等			185,000		114,975	
8. 未払消費税等			143,294		94,897	
9. 預り金			25,168		65,810	
10. 前受収益			—		1,118	
11. 賞与引当金			479,040		548,657	
12. その他			1,552		1,805	
流動負債合計			1,512,895	32.4	1,865,409	35.5
II 固定負債						
1. 社債			120,000		60,000	
2. 退職給付引当金			534,019		599,136	
3. 役員退職慰労引当金			129,996		143,396	
固定負債合計			784,016	16.8	802,533	15.2
負債合計			2,296,911	49.2	2,667,942	50.7
(資本の部)						
I 資本金	※2		715,790	15.4	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		677,651			—	
資本剰余金合計			677,651	14.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		21,530			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000			—	
3. 当期末処分利益		741,115			—	
利益剰余金合計			962,645	20.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金			12,701	0.3	—	—
資本合計			2,368,788	50.8	—	—
負債資本合計			4,665,699	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	715,790	13.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	677,651	
資本剰余金合計		—	—	677,651	12.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	21,530	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	400,000	
繰越利益剰余金		—	—	770,747	
利益剰余金合計		—	—	1,192,277	22.7
4. 自己株式		—	—	△33	△0.0
株主資本合計		—	—	2,585,686	49.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	7,372	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	7,372	0.1
純資産合計		—	—	2,593,058	49.3
負債純資産合計		—	—	5,261,001	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,400,178	100.0	9,188,602	100.0	
II 売上原価			6,663,157	79.3	7,307,550	79.5	
売上総利益			1,737,020	20.7	1,881,051	20.5	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,078,506	12.8	1,396,916	15.2	
営業利益			658,513	7.9	484,135	5.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		176			951		
2. 受取配当金		129			666		
3. 保険配当金		2,522			1,085		
4. 社員寮収入		10,999			24,148		
5. 保険解約返戻金		2,134			—		
6. 委託手数料	※1	—			7,900		
7. 雑収入		2,984	18,947	0.2	2,845	37,597	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		749			2,039		
2. 社債利息		1,447			1,020		
3. 支払保証料		835			596		
4. その他		—	3,031	0.1	35	3,692	0.1
経常利益			674,429	8.0	518,040	5.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		481	481	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,378			1,117		
2. リース解約損		1,224			—		
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,000		
4. 関係会社株式評価損		—			21,023		
5. その他		—	3,602	0.0	41	24,182	0.2
税引前当期純利益			671,308	8.0		493,857	5.4
法人税、住民税及び事業税		333,951			273,051		
過年度法人税等		12,919			—		
法人税等調整額		△57,070	289,800	3.5	△58,825	214,225	2.3
当期純利益			381,508	4.5		279,632	3.1
前期繰越利益			359,607			—	
当期未処分利益			741,115			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	6,083,570	91.3	6,647,890	90.9
II 経費		582,190	8.7	664,364	9.1
当期総製造費用		6,665,761	100.0	7,312,254	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,523		4,127	
合計		6,667,284		7,316,382	
期末仕掛品たな卸高		4,127		8,831	
当期売上原価		6,663,157		7,307,550	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
外注費	229,755	外注費	259,320
地代家賃	129,874	地代家賃	137,966
採用費	82,879	採用費	61,944

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			741,115
II 利益処分額			
1. 配当金		50,000	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	250,000
III 次期繰越利益			491,115

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	715,790	677,651	677,651	21,530	200,000	741,115	962,645	—	2,356,087
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△50,000	△50,000		△50,000
当期純利益						279,632	279,632		279,632
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	29,632	229,632	△33	229,599
平成19年3月31日 残高 (千円)	715,790	677,651	677,651	21,530	400,000	770,747	1,192,277	△33	2,585,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	12,701	12,701	2,368,788
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△50,000
当期純利益			279,632
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△5,328	△5,328	△5,328
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,328	△5,328	224,270
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,372	7,372	2,593,058

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,593,058千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1. 前期まで区分掲記しておりました、「保険解約返戻金」(当期223千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。 2. 前期まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当期41千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">200,650 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,308 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,865 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 10,431 千円</p> <p>上記の担保資産は、担保付債務の他に当社が発行した第1回無担保社債（残高180,000千円）の支払保証に対する担保に供しております。また、上記債務のほか、関係会社の借入金75,000千円について上記資産を担保に供しております。</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,500,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジャスネット</td> <td style="text-align: center;">75,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">75,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は12,701千円であります。</p>	現金及び預金（定期預金）	110,000 千円	建物	200,650 千円	構築物	8,308 千円	土地	167,907 千円	合計	486,865 千円	授権株式数 普通株式	8,000,000 株	発行済株式総数 普通株式	2,500,000 株	保証先	金額（千円）	内容	㈱ジャスネット	75,000	借入債務	計	75,000	—	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">110,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">189,991 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,091 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">167,907 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,989 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 200,000 千円</p> <p>上記の担保資産は、担保付債務の他に当社が発行した第1回無担保社債（残高120,000千円）の支払保証に対する担保に供しております。また、上記債務のほか、関係会社の借入金110,000千円について上記資産を担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額（千円）</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジャスネット</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. _____</p>	現金及び預金（定期預金）	110,000 千円	建物	189,991 千円	構築物	7,091 千円	土地	167,907 千円	合計	474,989 千円	保証先	金額（千円）	内容	㈱ジャスネット	110,000	借入債務	計	110,000	—
現金及び預金（定期預金）	110,000 千円																																										
建物	200,650 千円																																										
構築物	8,308 千円																																										
土地	167,907 千円																																										
合計	486,865 千円																																										
授権株式数 普通株式	8,000,000 株																																										
発行済株式総数 普通株式	2,500,000 株																																										
保証先	金額（千円）	内容																																									
㈱ジャスネット	75,000	借入債務																																									
計	75,000	—																																									
現金及び預金（定期預金）	110,000 千円																																										
建物	189,991 千円																																										
構築物	7,091 千円																																										
土地	167,907 千円																																										
合計	474,989 千円																																										
保証先	金額（千円）	内容																																									
㈱ジャスネット	110,000	借入債務																																									
計	110,000	—																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,928 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">367,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,005</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">54,647</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">57,748</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,944</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">88,737</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,350 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,028</td></tr> </table>	役員報酬	102,928 千円	給与及び賞与	367,109	賞与引当金繰入額	42,384	退職給付費用	6,118	役員退職慰労引当金繰入額	15,005	法定福利費	54,647	リース料	57,748	減価償却費	19,944	地代家賃	88,737	建物	1,350 千円	工具器具備品	1,028	<p>※1. 関係会社項目 委託手数料 7,900 千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,812 千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">472,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,665</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,400</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">73,141</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,217</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">137,510</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,117 千円</td></tr> </table>	役員報酬	95,812 千円	給与及び賞与	472,743	賞与引当金繰入額	57,802	退職給付費用	6,665	役員退職慰労引当金繰入額	13,400	リース料	73,141	減価償却費	31,217	地代家賃	137,510	工具器具備品	1,117 千円
役員報酬	102,928 千円																																								
給与及び賞与	367,109																																								
賞与引当金繰入額	42,384																																								
退職給付費用	6,118																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,005																																								
法定福利費	54,647																																								
リース料	57,748																																								
減価償却費	19,944																																								
地代家賃	88,737																																								
建物	1,350 千円																																								
工具器具備品	1,028																																								
役員報酬	95,812 千円																																								
給与及び賞与	472,743																																								
賞与引当金繰入額	57,802																																								
退職給付費用	6,665																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,400																																								
リース料	73,141																																								
減価償却費	31,217																																								
地代家賃	137,510																																								
工具器具備品	1,117 千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	228,538	119,158	109,379	工具器具備品	220,678	155,920	64,758
ソフトウェア	90,837	13,781	77,055	ソフトウェア	212,524	53,868	158,656
合計	319,375	132,940	186,435	合計	433,203	209,789	223,414
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 63,376 千円				1年内 74,610 千円			
1年超 124,836 千円				1年超 150,340 千円			
合計 188,212 千円				合計 224,950 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 57,413 千円				支払リース料 87,228 千円			
減価償却費相当額 55,465 千円				減価償却費相当額 84,708 千円			
支払利息相当額 1,955 千円				支払利息相当額 2,279 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 414 千円				1年内 420 千円			
1年超 - 千円				1年超 245 千円			
合計 414 千円				合計 665 千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 194,490 千円	賞与引当金 222,754 千円
賞与に係る未払法定福利費 22,884	賞与に係る未払法定福利費 26,509
退職給付引当金 216,812	退職給付引当金 243,249
役員退職慰勞引当金 52,778	役員退職慰勞引当金 58,219
未払事業税 15,973	未払事業税 11,333
会員権評価損 2,149	会員権評価損 2,961
その他 3,792	関係会社株式評価損 8,535
繰延税金資産小計 508,881	その他 2,632
評価性引当額 △3,009	繰延税金資産小計 576,192
繰延税金資産合計 505,872	評価性引当額 △11,497
繰延税金負債	繰延税金資産合計 564,698
その他有価証券評価差額金 8,681	繰延税金負債
繰延税金負債合計 8,681	その他有価証券評価差額金 3,592
繰延税金資産の純額 497,191	繰延税金負債合計 3,592
繰延税金資産（流動） 236,281 千円	繰延税金資産の純額 561,106
繰延税金資産（固定） 260,909	繰延税金資産（流動） 262,842 千円
	繰延税金資産（固定） 298,264
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割 0.8	法人税額特別控除 △1.3
過年度法人税等 1.9	住民税均等割 1.5
その他 △0.6	評価性引当額増減 1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	その他 △0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	947.52 円	1株当たり純資産額	518.62 円
1株当たり当期純利益金額	152.60 円	1株当たり当期純利益金額	55.93 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
		<p>当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	473.76 円
		1株当たり当期純利益金額	76.30 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	381,508	279,632
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	381,508	279,632
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,500,000	4,999,990

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本コンピュータダイナミクス株式会社	152,000	60,040
		株式会社愛知銀行	450	5,838
		株式会社りそなホールディングス	17	5,481
		株式会社アルプス技研	1,650	2,344
		ブラザー工業株式会社	1,000	1,596
		株式会社クロップス	2,000	828
		本田技研工業株式会社	200	822
		富士通株式会社	1,000	785
		株式会社メイテック	200	760
		トヨタ自動車株式会社	100	755
その他 (13銘柄)	1,705	2,923		
計		160,322	82,174	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	546,668	49,841	—	596,509	82,463	38,244	514,046
構築物	23,579	—	—	23,579	6,689	3,130	16,890
車両運搬具	1,955	—	—	1,955	1,857	—	97
工具器具備品	107,284	25,270	4,822	127,732	88,420	15,710	39,312
土地	502,773	154,324	—	657,097	—	—	657,097
建設仮勘定	304	230,000	10,000	220,304	—	—	220,304
有形固定資産計	1,182,565	459,435	14,822	1,627,179	179,429	57,086	1,447,749
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	57,790	44,479	7,900	13,310
その他	—	—	—	1,886	69	64	1,817
無形固定資産計	—	—	—	59,677	44,549	7,964	15,127
長期前払費用	24,973	4,098	523	28,548	282	259	28,265

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地	増加額 (千円)	社員寮 (予定)	154,324
建設仮勘定	増加額 (千円)	刈谷R&Dセンター	220,000

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,750	4,801	—	2,750	4,801
賞与引当金	479,040	548,657	479,040	—	548,657
役員退職慰労引当金	129,996	13,400	—	—	143,396

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、貸倒引当金の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金	
当座預金	114,221
普通預金	448,655
定期預金	110,000
別段預金	447
小計	673,324
合計	673,324

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
デンソーテクノ株式会社	209,343
三菱重工業株式会社	120,344
いすゞ自動車株式会社	115,355
日産自動車株式会社	86,200
株式会社日産テクノ	43,947
その他	661,114
合計	1,236,305

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,187,238	9,188,602	9,139,535	1,236,305	88.1	48

ハ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
請負契約	8,831
合計	8,831

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
会社案内等	1,645
合計	1,645

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社ジャスネット	333,600
株式会社テクシードコンパス	171,211
株式会社アドバンス・エンジニアリング	153,355
株式会社イージーネット	111,500
株式会社テクシードワンス	50,000
NS Tecseed Co., Ltd.	7,492
合計	827,158

ロ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、298,264千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
システム・クリエイト株式会社	6,196
株式会社ジャスネット	5,353
アワーズ株式会社	1,583
有限会社オフィス中部	1,097
株式会社スタッフサービス	734
その他	6,876
合計	21,841

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社大垣共立銀行	100,000
合計	300,000

ハ. 未払費用

区分	金額 (千円)
平成19年3月分給与	458,897
賞与に対する社会保険料	65,293
その他	265
合計	524,457

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	620,212
未認識過去勤務債務	50,781
未認識数理計算上の差異	△71,857
合計	599,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の公告は、電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

公告のホームページアドレス <http://www.tecseed.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社日本テクシード

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本テクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本テクシード及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社日本テクシード

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本テクシードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本テクシード及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社日本テクシード

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本テクシードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本テクシードの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社日本テクシード

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本テクシードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本テクシードの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。